

Environment

環境

- 21 環境基本方針
- 22 気候変動への対応
- 25 循環型社会形成への取り組み
- 26 自然・生物多様性保全への対応
- 31 ファイントゥデイインダストリーズにおける環境側面の取り組み

環境基本方針

環境基本方針の制定

ファイントゥデイグループは2023年に環境基本方針を制定しました。同基本方針は、当社グループが実施すべき環境保全に関する基本理念と、行動指針を明示したものです。取り組みの重点分野として、気候変動、生物多様性、水、循環型社会、大気・化学物質管理を掲げています。

ファイントゥデイグループ 環境基本方針

基本理念

• 持続可能な社会の実現

ファイントゥデイグループは、美しい地球環境を将来世代へ引き継ぐために、事業活動と地球環境保全の両立が、大切だと考えています。パーソナルケア商品を通じて、世界中の人々に「素晴らしい今日」をお届けすると共に、将来世代の人々の生活を美しく豊かにするために、事業活動を通じた地球環境保全に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

• 企業の社会的責任

ファイントゥデイグループは、企業の担うべき社会的責任を認識し、地球環境の保全のための法令や国際ルールへの遵守、社員への環境教育、地域社会との協働の他、積極的な情報開示などの環境コミュニケーションに取り組んでいきます。

行動指針

• 重点分野と基本姿勢

- (1) 気候変動への取り組み
事業活動とバリューチェーンを通じて、省エネルギー活動の推進と気候変動の原因となるGHG(温室効果ガス)排出量削減に取り組みます
- (2) 生物多様性保全への取り組み
自然資本の調和的かつ持続可能な利用を促進するため、事業活動とバリューチェーンを通じた生物多様性影響の評価に努め、そのマイナス影響の低減に取り組みます
- (3) 水の持続可能な管理
事業活動とバリューチェーンを通じて、取水、排水の両面から、水資源の持続可能な利用と管理を行います
- (4) 循環型社会構築への取り組み
持続可能な消費を推進するため、事業操業、製品使用、使用済み製品を含む製品ライフサイクルにおいて、資源の適正な管理・効率的な利用、廃棄物の削減に取り組み、サーキュラーエコノミーの実現に貢献します
- (5) 大気の保全ならびに化学物質管理
事業活動とバリューチェーンで使用する化学物質等の確実な管理を通じて、環境負荷の低減と汚染の防止に努めます

• 環境管理体制

ファイントゥデイグループは環境管理体制を構築し、PDCAサイクルを通じた、その維持と向上に継続的に取り組んでいきます

気候変動への対応

基本方針

ファイントゥデイグループは、「ファイントゥデイグループ環境基本方針」に基づき、社会的責任として環境保全に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

マテリアリティ「Fine Today & Tomorrow」の中で、気候変動問題への対応を重点分野として定め、重要な経営課題の一つとして取り組みを実施しています。

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への対応

ファイントゥデイは、2022年6月にTCFD提言への賛同を表明し、気候変動関連リスク・機会の両面から会社経営への影響を評価するシナリオ分析を実施しました。その結果を含め、2023年3月に「TCFDレポート」を発行し、情報開示を行っています。

また、2023年12月にはTCFDコンソーシアム(→P11)へも加盟し、気候変動対策を継続的に推進しています。

Webサイト TCFDレポート
https://www.finetoday.com/jp/uploadimages/FineToday_TCFDreport2023.pdf

SBT(Science Based Targets)への対応

ファイントゥデイは、バリューチェーン全体で温室効果ガス排出量の削減を進めています。2030年までに2021年比で自社の温室効果ガスの排出量^{※1}を42%、バリューチェーンを含む間接排出量^{※2}を25%削減する目標を設定し、SBTイニシアチブによる「1.5°C目標」の認定を取得しています。

「Fine Today & Tomorrow」の達成に向け、今後は、Scope 1、2、3に関わる温室効果ガス排出量を継続的にモニタリング(→P68)するとともに、中長期を含む具体的な削減計画の立案に着手しています。

※1 自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出量(Scope 1)および自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出量(Scope 2)。

※2 バリューチェーンを含む、事業活動におけるその他の間接排出量(Scope 3)。

ベトナム工場での環境負荷低減の取り組み

ベトナム工場では、2024年より工場施設の屋根に太陽光パネルを設置しています。これにより、工場における年間電力使用量の約4割を再生可能エネルギーで賄っています。更に、日本から「中央エネルギー監視システム」を導入し、工場内のエネルギー使用状況をリアルタイムで可視化しています。このシステムにより、きめ細やかな監視と制御が可能となり、エネルギー消費の最小化を実現しています。

また、生産活動における水資源を保全し、水ストレスを緩和するため、システム改善を行いました。その結果、8月から12月までの約4カ月間で約2,700m³の節水を実現しました。

引き続き、ISO14001に基づく環境対策などを通じて、消費電力の低減を図りつつ、更なる再生可能エネルギーへの移行を検討・促進していきます。



気候変動への対応

— 重要度がある項目 リスク

	項目	概要	財務影響 ^{※1}			時間軸 ^{※2}		
			売上項目	費用項目	投資項目	短期	中期	長期
物理リスク	巨大台風・豪雨・洪水	サプライチェーンの分断による輸送遅れ、販売機会喪失、物流拠点の製品棄損などによる資産喪失	中	大		○	○	○
	平均気温の上昇	秋冬期向け製品の需要減	中				○	○
移行リスク	炭素税	輸送コストの上昇		小～中			○	○
	国の気候変動政策	物流の低炭素化、原価高騰、脱炭素施策によるコスト増		小～中			○	○
	低炭素製品への購買変化	代替原材料、製品LCA(ライフサイクルアセスメント)の低炭素化推進に伴うコスト増			中		○	○

※1 ファイントゥデイでは財務影響を、一年間に発生する収入・費用をベースとし、売上項目、費用項目、投資項目の項目ごとに「大」「中」「小」と判定する基準金額を定め、評価を行っています。

※2 ファイントゥデイでは時間軸について右記の通り定めています。短期：2022～23年(評価実施時期) 中期：2030年頃 長期：2050年頃

機会

	項目	概要	財務影響 ^{※1}			時間軸 ^{※2}		
			売上項目	費用項目	投資項目	短期	中期	長期
物理リスク	気象災害	災害時使用可能製品の提供	小～中	大				○
	干ばつ	水が要らない製品の需要増	小～中					○
	平均気温の上昇	エチケット製品の需要増	小～中				○	○
移行リスク	低炭素製品への購買変化	低炭素製品の提供による売上増加	中	小～中				○
	脱炭素取り組みの評判影響	組織、製品の低炭素配慮を通じたブランド力/企業価値向上		小～中			○	○

気候変動への対応

気候変動に対する戦略的な考え方



今回の評価とシナリオ分析の実施を通じて、「巨大台風・豪雨・洪水」といった極端な異常気象の増加に伴う、気候変動の物理的リスクからの影響は免れないことが明らかになりました。一方、全体として気候変動はファイントゥデイ製品にとって、必ずしもマイナスばかりではないという傾向が見えてきました。

今後、ファイントゥデイでは長期的に世界が1.5°C/2°Cの平均気温上昇レベルとなるシナリオ下においては、低炭素製品の開発や、事業操業全体でのGHG排出量削減の推進が、より重要になってくると考えています。また、4°Cの平均気温上昇となるシナリオ下では、前出の対応に加えて、極端な異常気象の中でも人々の快適な暮らしに役立つ製品の開発も、重要度が増してくると認識しています。

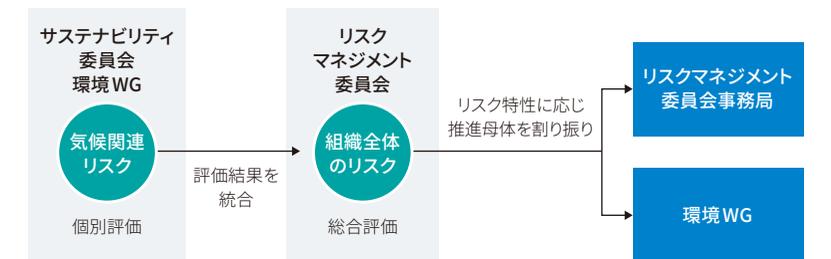
気候関連リスクのマネジメント

特定した気候関連リスク5項目は、特性に応じてリスクマネジメント委員会と、サステナビリティ委員会の傘下に設置している「環境WG」が中心となり対応しています。

リスクのうち、唯一「財務影響：大」かつ「時間軸：短期」と評価した物理的急性リスク「巨大台風・豪雨・洪水」については、現状、物流倉庫の分散(東日本エリア/西日本エリア)や在庫の積み増しなどの対策を実施していますが、今後は自然災害リスクを管轄するリスクマネジメント委員会が主体となって、対応を進めていきます。このほか、「平均気温の上昇」や「低炭素製品への購買変化」のリスクや、「炭素税」や「国の気候変動政策」へのリスクについても引き続き、対応を推進していきます。

これからも、気候関連リスクに対するレジリエンスを高める活動を推進するとともに、TCFD提言に沿った情報開示を継続していきます。

ーリスクマネジメント委員会を主体とした気候関連リスクへの対応



(2025年5月時点)

循環型社会形成への取り組み

基本方針

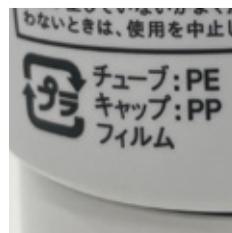
ファイントゥデイグループは、「ファイントゥデイグループ環境基本方針」を定め、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

その中でも、循環型社会の実現は気候変動への対応と並ぶ重要なマテリアリティの一つとして位置付けており、資源の効率的な利用やリサイクルの推進に積極的に取り組んでいます。

また、2025年3月に当社グループは2030年までに容器に使用する石油由来バージンプラスチックを2022年に比べ原単位で25%以上削減する目標を掲げました。環境負荷の低い詰め替え製品の更なる拡大、製品の大容量化やサステナブル素材の採用を促進し、持続可能な社会の実現と事業の成長に取り組んでいきます。

容器包装における取り組み

ファイントゥデイは、容器包装リサイクル法に基づき、製品容器に使用した資材の量を毎年算定し、同法で定められた指定法人へリサイクルを委託しています。また、容器包装のリサイクルを促進するため、製品にはパッケージに使用した資源の種類に関する情報を記載しています。



販促物における取り組み

ファイントゥデイは、小売店などでの製品販売をサポートする各種の販促促進ツールを製作しています。こうした販促物は、売場でお客さまに製品の情報や世界観を伝えたり、陳列を補助したりする重要な役割を担っています。

しかし販促物は、使用が終わると廃棄され、予定どおりに使用されずに廃棄されるケースもあります。そこで販促物の廃棄量の削減や、販促物に使用する素材の変更を積極的に推進しています。

販促物の廃棄量の削減

ファイントゥデイでは、販促物とその関連資材の廃棄量の削減に取り組んでいます。

• 不要なものの滞留をなくす活動

これまで販促物在庫が長期滞留するという問題がありました。そこで、活用が見込めない販促物については廃棄することとし、活用開始の翌日から実際に使うものと使わないものを分別。使わないものは毎月計画的に廃棄処理する対応を数年間かけて実施してきました。これにより、長期滞留する販促物の削減とともに販促物全体の廃棄量の削減につながっています。

• 販促物の効率的な発注

販促物は、必要量が必ずしも事前に明らかにならないという特性があります。そのため、製作した販促物の数量と、実際に使用する数量との間にギャップが生じるという課題があります。そこでファイントゥデイでは、営業部門とマーケティング部門の連携の在り方を見直し、実際の売場の情報を多く持つ営業部門が、販促物の数量に関する意思決定を行う体制を整備。販促物を効率的に活用することで、無駄の削減を図っています。

物流における資源循環の推進

ファイントゥデイは、国内用レンタルパレットを日中間の輸出入にも活用する「パレットラウンドユース」を業界を越えて4社で連携して推進。使い捨てパレットの削減に加え、積み替え作業の省略による物流の効率化を実現しています。業界を横断して協力体制を構築することで、資源の有効活用と環境負荷の低減を進め、循環型社会の形成に貢献しています。

自然・生物多様性保全への対応

基本方針

ファイントゥデイグループは、「世界中の誰もが、素晴らしい一日を紡ぎ、いつまでも美しく、豊かな人生を送れるようにする」というパーパスの実現に向けて、「ガバナンスの原則」「ピープル」「プラネット」「共栄」の4領域において2030年までに取り組むマテリアリティ「Fine Today & Tomorrow」を掲げています。その中で「プラネット」に関する項目として「自然・生物多様性の保全」を掲げており、自然資本の保全を経営の重要課題と認識して取り組んでいます。

TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)への対応

ファイントゥデイは、TNFD*の理念に賛同し、2025年7月にTNFD Adopterとして登録しました。

* 民間企業や金融機関が、自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組み構築を目指す国際的な組織。国連環境計画・金融イニシアティブ、国連開発計画、世界自然保護基金、グローバル・キャンピアー(英国のNGO)により、2021年6月に正式発足。



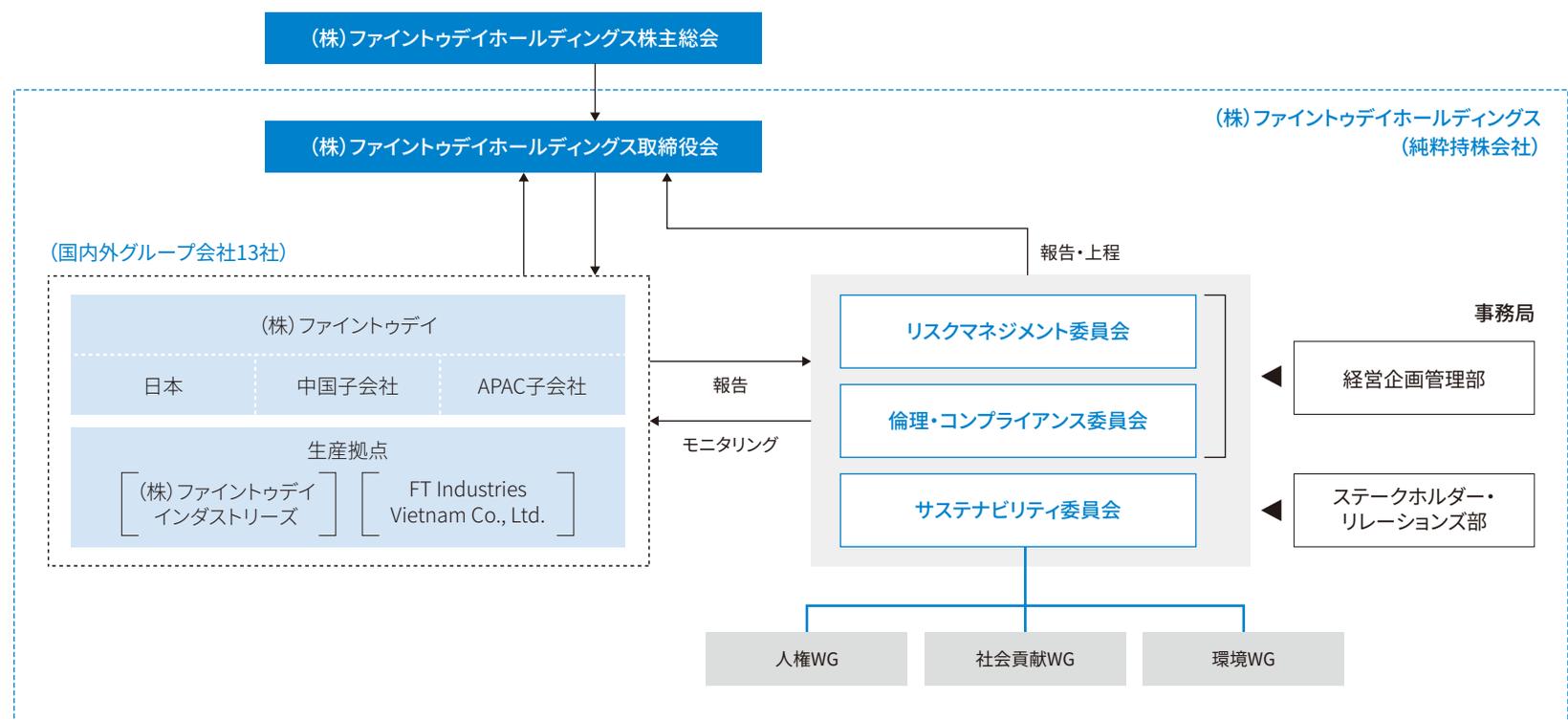
Web サイト TNFDレポート
https://www.finetoday.com/jp/uploadimages/FineToday_TNFD-Report_2025_JP.pdf

ガバナンス

ファイントゥデイは、年4回開催するサステナビリティ委員会を中心に自然資本に関する取り組みを推進しています。同委員会は、委員長を代

表取締役CEO、委員を各本部長が務め、自然資本関連を含む環境課題への対応方針や戦略について、策定・審議・報告を行っています。また、同委員会での審議や報告の中で、重要と判断した事項については、取締役会へ報告しています。

サステナビリティ推進体制(2025年6月時点)



自然・生物多様性保全への対応

戦略

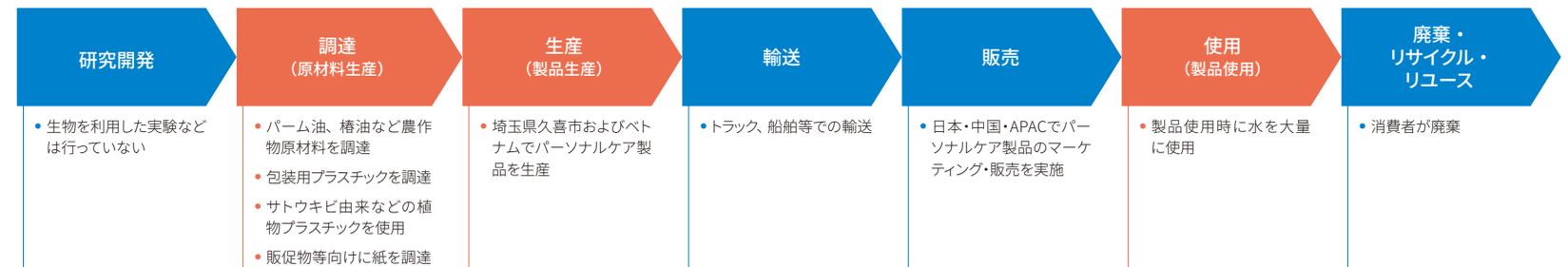
自然への影響関係／依存関係

2022年12月に開催された生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)において、2030年と2050年に向けて目指すべき生物多様性の国際目標が採択されました。

ファイントゥデイは、世界的な潮流を踏まえ、TNFDの枠組みを活用して自社と自然との関係を把握しています。「ネイチャーポジティブ」な組織への転換を目指し、LEAPアプローチに基づいて、自然への影響・依存、リスク・機会を評価し、対応策を検討しました。

スコーピング

LEAPの評価範囲を選定するに当たり、ファイントゥデイのバリューチェーンを描画し、自然資本との関係性が大きいと想定される「調達＝原材料生産」「製品生産」「製品使用」を中心に検討することとしました。



自然・生物多様性保全への対応

Locate：自然との接点の発見

セクターごとの自然関連の依存・影響評価ツールENCOREを用いて、ファイントゥデイのバリューチェーンに関連するセクターにおける自然資本への影響・依存を初期的に理解しました。「原材料生産」は、ENCOREのLarge-scale rainfed arable crops、「製品生産」はPersonal Productsの評価を活用しました。「製品使用」は、ENCOREに適切な分類がなかったため、独自に評価することとしました。

Evaluate：依存と影響の診断

ENCOREによる影響・依存評価をベースに、ファイントゥデイのバリューチェーンに当てはめて影響・依存を精査しました。「製品使用」については、依存は想定されないため、影響のみの評価としました。

Assess：リスクと機会の評価

原材料生産、製品生産、製品使用の影響、依存それぞれについて、Medium以上と評価した項目(原材料生産は間接的な関わりのためHigh以上の項目のみ)について、移行リスク(政策／市場／技術／評判／賠償責任)、物理リスク(急性／慢性)、企業パフォーマンスの機会(市場／資本フローと資金調達／資源効率／製品とサービス／評判資本)、持続可能パフォーマンスの機会(自然資源の持続可能な利用／生態系の保護、復元、再生)を網羅的に整理し、重要リスク、機会を特定しました。

バリューチェーンの自然資本への影響

	インプット(利用)		アウトプット(汚染)					
	陸域生態系利用	水利用	GHG排出	GHG以外の排出	水汚染物質	土壌汚染物質	固形廃棄物	マイクロプラスチック
原材料生産		NA	NA	NA			NA	NA
製品生産	NA							NA
製品使用	NA			NA	NA	NA		

重要度 Very High High Medium Low NA

※ 原材料生産は間接的な関わりのためENCORE評価でHigh以上のみについて検討

バリューチェーンの自然資本への依存

	直接的物理インプット			生産促進			直接的影響の緩和					崩壊からの防御	
	繊維およびその他の材料	地下水	表層水	受粉	土壌質	水循環	河川等の質量流の緩衝および減衰	気候調整	大気と生態系による希釈	病害防除	有害物質防除	洪水・台風からの防御	土地安定化・侵食防止
原材料生産	NA	NA	NA						NA				
製品生産				NA	NA	NA	NA	NA		NA	NA	NA	NA

重要度 Very High High Medium Low NA

※ 原材料生産は間接的な関わりのためENCORE評価でHigh以上のみについて検討

自然・生物多様性保全への対応

Prepare: 対応し報告するための準備

Assessで特定した、原材料生産、製品生産、製品使用の重要リスク・機会への対応オプションについて、SBTNのAR3Tフレームワークで網羅的に整理した上で、優先度の高いものを以下のように特定しました。

－原材料生産

分類(リスク/機会)		想定されるリスクと機会	優先対応オプション
移行リスク	政策	EUDRのような規制の広がりによる対策コスト増、調達困難化	RSPO認証パーム油等、環境に配慮した原材料の調達促進
	市場	RSPO認証などの対応ができていない商品が売れなくなるリスク	
	評判	パーム油の森林破壊などの問題に対応していないことによる評判低下	
機会	市場	RSPO認証など原材料の持続可能性に配慮した商品の需要増	調達の分散化
	評判資本	原材料の持続可能性配慮の取り組みによる評判向上	
物理リスク	急性	洪水などの自然災害による農作物の被害。それによるコスト増	リジェネラティブ農業、有機農業による原材料の調達促進
機会	市場	環境配慮型農業など汚染削減に配慮した原材料を使用した商品の需要増	
	評判資本	原材料の汚染削減の取り組みによる評判向上	

－製品生産

分類(リスク/機会)		想定されるリスクと機会	優先対応オプション
移行リスク	政策	水利用量の削減が求められることによる対策コスト増	生産プロセスにおける水利用の効率化、水の再利用
機会	資源効率	水利用効率の向上による事業持続性向上、コスト削減	
移行リスク	政策	GHG排出量の可視化、排出削減が求められることによるコスト増	生産プロセスにおけるGHG排出削減
機会	市場	カーボンフットプリントの小さい商品に対する需要増	
	資源効率	省エネ等GHG排出削減の取り組みによるコスト削減	
	評判資本	GHG排出削減の取り組みによる評判向上	
移行リスク	政策	廃棄物対策が求められることによるコスト増	生産プロセスにおける廃棄物削減
機会	資源効率	生産工程の廃棄削減の取り組みによるコスト削減	
移行リスク	政策	汚染物質対策が求められることによるコスト増	生産プロセスにおける汚染物質削減
機会	資源効率	生産工程の汚染削減の取り組みによるコスト削減	

－製品使用

分類(リスク/機会)		想定されるリスクと機会	優先対応オプション
機会	市場	水利用量の削減が求められることによる対策コスト増	使用時に水を使用しない、または使用時の水を削減する商品開発
	評判資本	水利用効率の向上による事業持続性向上、コスト削減	
移行リスク	政策	GHG排出量の可視化、排出削減が求められることによるコスト増	お湯を使用しない、または低温のお湯を使用する商品開発
機会	市場	お湯を使用しない商品に対する需要増	
	資本フローと資金調達	GHG排出削減の取り組みに対する金融機関の支援	
	評判資本	GHG排出削減の取り組みによる評判向上	

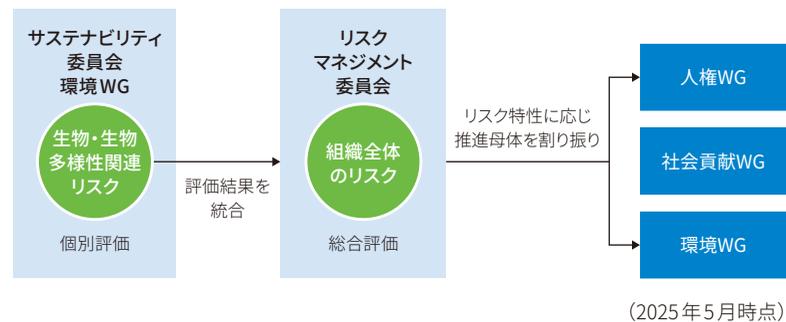
自然・生物多様性保全への対応

リスクと機会の管理

企業を取り巻くビジネス環境が複雑化・多様化する中、ファイントゥデイは、「リスク・機会の統合」を重要課題として認識しています。そして、自然資本関連を含む、企業価値向上を阻害するさまざまな不確実要素を、年4回開催するリスクマネジメント委員会のもとグループ一体となって適切に管理しています。

自然資本に関連するリスクと影響については、サステナビリティ委員会が中心となって評価し特定した上で必要な管理を行います。この自然資本関連リスクの評価・管理プロセスは、リスクマネジメント委員会による組織全体のリスクマネジメントプロセスに統合しています。サステナビリティ委員会は特定した当社の自然資本関連リスクをリスクマネジメント委員会事務局に報告し、組織全体のリスクとして管理しています。

— リスクマネジメント委員会を主体とした自然資本関連リスクへの対応



ファイントゥデイインダストリーズにおける環境側面の取り組み

ファイントゥデイグループで生産機能を担うファイントゥデイインダストリーズ（FTI）は、ものづくりの過程において、地域社会の一員として環境負荷の低減に注力しています。



環境活動のシンボル・風力&太陽光ハイブリッド街路灯「風太21」（2010年12月設置）



ISO14001に基づき継続的に環境活動を改善

FTIは、(株)資生堂の久喜工場として運営されていた1997年に国内化粧品業界で初めてISO14001の認証を取得しました。ISO14001に基づきPDCAサイクルを回すことで、環境に関する管理体制を強化するとともに、継続的な負荷の低減に取り組んでいます。

ISO14001については、外部機関による年1回の定期維持審査、3年に1回の更新審査を受審し、認証取得を継続しています。

定期的なチェック体制を整え、環境法令を順守

環境負荷が大きい生産部門が主体となり、ISO14001に基づいて環境法規制などの順守状況を評価し、法令順守を徹底しています。

従業員の環境意識を高める教育・研修を推進

FTIでは、従業員を対象にさまざまな環境教育・研修を実施しています。各部門で多様な業務に従事する従業員一人ひとりの環境保全に対する意識を高めることで、環境負荷の低減を進めるとともに、地域社会との良好な関係の維持・構築を図っています。

FTIにおける主な教育・研修のテーマ

- エネルギー資源の保護や気候変動対策を含む環境管理のための実績や計画の共有
- ファイントゥデイグループの企業理念、FTIの環境方針
- 廃棄物の分別、省エネ、ペーパーレス化への協力依頼
- 原料・薬剤の事業所外への流出防止対策の周知
- アイドリングストップへの協力依頼

計画的な環境投資によってCO₂排出量を削減

ファイントゥデイグループはマテリアリティの中で「プラネット」を取り組みの柱の一つに掲げており、FTIにおいても計画的な投資によってCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

コージェネレーションシステムの更新

発電システムをガスタービン式から、ガスエンジン式（2基）に、2012年に更新しました。この発電システムにより発生する廃熱は、生産エリアで使用する温水や蒸気を生成するための熱源として利用しています。そして、この発電システムの安定的な稼働がエネルギーロスの少ない製品生産を支えています。また、自然災害などにより長時間の停電や計画停電が発生しても電源を確保することができます。通常時の発電量は1,700kWhで、これは工場総使用電力4,100kWhの41%に当たります。

CO₂削減に向けた主な設備投資・取り組み

2012年	<ul style="list-style-type: none"> • 吸収式冷凍機からヒートポンプ式冷凍機へ更新 • コージェネレーションシステムを更新（ガスエンジン式：2基）
2015年	<ul style="list-style-type: none"> • ブライン冷凍機を更新 • 半製品タンクから充填ラインへの給液接続方法を変更（給液配管自動接続機を撤去し、人手で給液ホースを接続する運用へ変更することで、給液配管の熱水洗浄回数を削減。熱水使用量の減少によりCO₂を削減）
2016年	<ul style="list-style-type: none"> • 第4工場棟変電所で標準型油入変圧器をスーパー高効率油入変圧器へ更新（3台）
2017年	<ul style="list-style-type: none"> • 第4工場棟の生産用冷凍機を更新、同棟をLED化
2018年	<ul style="list-style-type: none"> • LED化を推進
2019年	<ul style="list-style-type: none"> • 一部の使用電力を水力発電由来電力へ切り替え（3,455千kW）
2022年	<ul style="list-style-type: none"> • 全ての使用電力を水力発電由来電力へ切り替え（目安電力：9,799千kW） • オフセットクレジット（Jクレジット）を適用（CO₂排出権を購入） • 第5工場棟変電所の変圧器を超高効率変圧器へ更新 • エネルギー棟のコンプレッサーをインバーター制御式に更新（1台）
2023年	<ul style="list-style-type: none"> • 第3工場棟1階充填仕上の空調機を更新
2024年	<ul style="list-style-type: none"> • 排水処理棟生物処理水槽への空気供給機をルーツフロアからターボフロアへ更新 • 照明をLED化（エネルギー棟、ポンプ棟、外灯、第5工場棟の一部）

※ 2021年7月以前の取り組みについては、(株)資生堂のパーソナルケア事業におけるものを記載。

廃棄物の削減や化学物質の適正管理にも注力

FTIは、製品の生産工程や社員食堂で発生する廃棄物の削減を進めるとともに、化学物質を取り扱う企業として有害化学物質の適正管理に努めています。また、土壌汚染や大気・水質汚染を防止するため、法令などに沿って定期的な環境調査を実施しています。

廃棄物の削減

- 関連する環境作業手順書に則してそれぞれ処理しています。
- 事業所内のリサイクルセンターに各種破砕機や圧縮機を導入。廃棄物の一部を圧縮・減容処理し有価化。
 - ドラム用洗浄機を導入。従来、廃棄していたポリマードラム・金属ケミドラムは、内部を洗浄して有価化。
 - 主に社員食堂で発生する生ゴミは、生ゴミ処理機で微生物処理し減容。

有害廃棄物の管理

- 廃電池は産業廃棄物業者へ依頼して適切に処分。
例：一次電池（アルカリ・マンガン電池）⇒選別⇒非鉄精錬（亜鉛回収）の工程を経て適切に処理

PRTR法対象物質の管理

- PRTR法（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律）に基づき、製造あるいは使用した特定化学物質の名称および取扱量を、埼玉県環境部大気環境課へ毎年6月中旬に報告。

土壌汚染の防止

- 2021年度に調査を実施し、基準値内であることを確認。各建屋内外排水配管、工場敷地内（構内）の埋設配管などは、適時更新工事を実施。

大気・水質汚染の防止

- 生産工程で発生するNOxや排水に含まれる有機物質などは、設備や技術を導入し、法令で定められた基準値や自治体と取り決めた協定値以下まで低減させた上で排出。年2回のNOx濃度測定、5年に1回の煤塵濃度測定を実施。
- 生産排水は、排水処理施設で活性汚泥処理。法規制値以下に処理し、下水道へ放流。

騒音の防止

- 配送トラック、従業員が利用するマイカーともに事業所内でのアイドリングストップを徹底。
- 工場敷地境界線での騒音レベル計測を年1回実施しており、2024年度も基準値内であることを確認。



使用済み剥離紙の水平リサイクルを推進

FTIでは、廃棄物の削減や資源の有効活用に取り組んでいます。その一環として、他の企業などと連携し、販売促進ツールの一つであるPOPラベル（シール）の剥離紙を循環資源として活用する取り組みを進めています。

これまで同社は製造工程で製品にPOPラベルを貼付する際に発生する剥離紙について、処理費用を支払い、産業廃棄物（廃プラスチック）として回収を委託していました。回収された剥離紙からはRPF（Refuse derived Paper & Plastic densified Fuel）がつかれます。RPFとは、古紙や廃プラスチックを小さく固めた固形燃料で、石炭と比べて燃焼時のCO₂排出量を33%低減できることなどから、さまざまな産業で利用されています。

更に2024年6月からは一般社団法人ラベル循環協会との循環サイクルモデルを活用することで、剥離紙の再生紙化を

開始しました。剥離紙は、良質なパルプでできており、製紙原料として再利用が可能です。回収ルートが確立されておらず有効活用が進んでいませんでした。同協会の参画・賛同パートナーと構築した循環サイクルは、剥離紙を紙リサイクル企業が引き取り、紙を再資源化。これを紙製品の製造・加工企業が段ボールやペーパータオルに再生紙化するものです。FTIは、従来は産業廃棄物としてRPFの主原料になっていた剥離紙を水平リサイクルするこの取り組みによって、2024年度は8tの削減効果を得ました。2025年度以降は、年間20tの削減を見込んでいます。

なお、ファイントゥデイグループでは、製品におけるPOPラベル自体の使用の削減・縮小にも取り組んでおり、更なる環境負荷の低減を図っています。

剥離紙の循環サイクルモデル

